

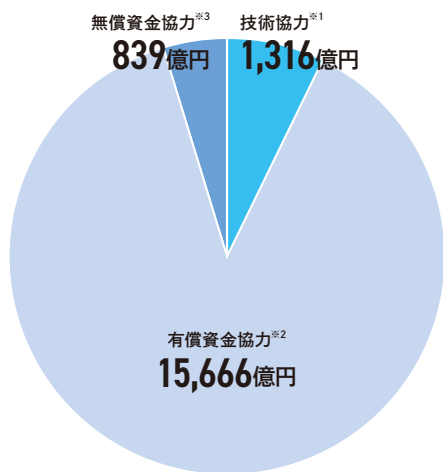
# 事業実績の概況

## 事業実績の概要

### 事業別の実績

JICAの2020年度事業別実績(図表-1、図表-2)については、技術協力が1,316億円で、前年度比24.8%減となっています。また、無償資金協力の供与実績は、計155件、839億円(贈与契約締結額)となりました。有償資金協力のうち、円借款の供与実績は計43件、1兆4,932億円(承諾額)、海外投融資の供与実績は計10件、734億円(承諾額)となりました。

図表-1 2020年度事業規模



※1 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。  
 ※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額。  
 ※3 2020年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2020年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

図表-2 2020年度事業別実績(単位:億円)

|                             | 2020年度        | 2019年度(参考)    |
|-----------------------------|---------------|---------------|
| <b>技術協力<sup>※1</sup>計</b>   | <b>1,316</b>  | <b>1,751</b>  |
| 研修員受入                       | 85            | 170           |
| 専門家派遣                       | 431           | 572           |
| 調査団派遣                       | 247           | 363           |
| 機材供与                        | 6             | 15            |
| 青年海外協力隊/海外協力隊派遣             | 38            | 82            |
| その他海外協力隊派遣                  | 8             | 18            |
| その他                         | 501           | 531           |
| <b>有償資金協力<sup>※2</sup>計</b> | <b>15,666</b> | <b>15,232</b> |
| <b>無償資金協力<sup>※3</sup>計</b> | <b>839</b>    | <b>856</b>    |

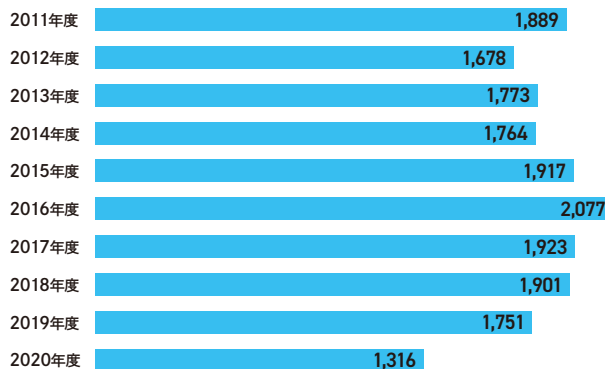
(注)各事業額は少数第1位四捨五入のため、合計値と合わないことがある。  
 ※1 有償資金協力勘定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。  
 ※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額。  
 ※3 各年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、各年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

### 過去10年間の推移

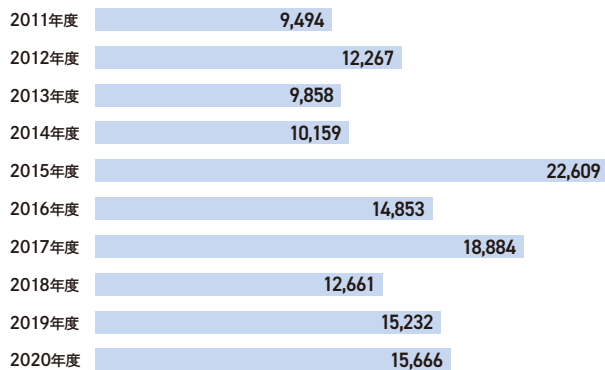
図表-3~5は、10年間の技術協力、有償資金協力、無償資金協力の各事業規模の推移を示しています。

有償資金協力は、2020年度は1兆5,666億円と前年度に比べ2.8%増、また、無償資金協力は、2020年度は総額839億円と、前年度に比べ2.0%の減となっています。

図表-3 過去10年間の技術協力経費の推移(単位:億円)

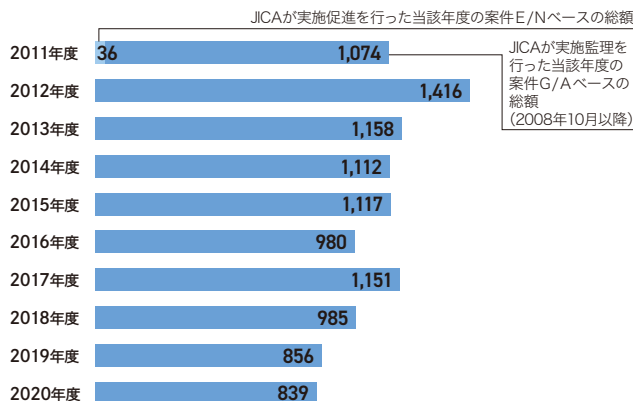


図表-4 過去10年間の有償資金協力承諾額の推移(単位:億円)



(注)円借款、海外投融資(貸付・出資)の合計額。

図表-5 過去10年間の無償資金協力の事業規模の推移(単位:億円)



## 地域別の実績

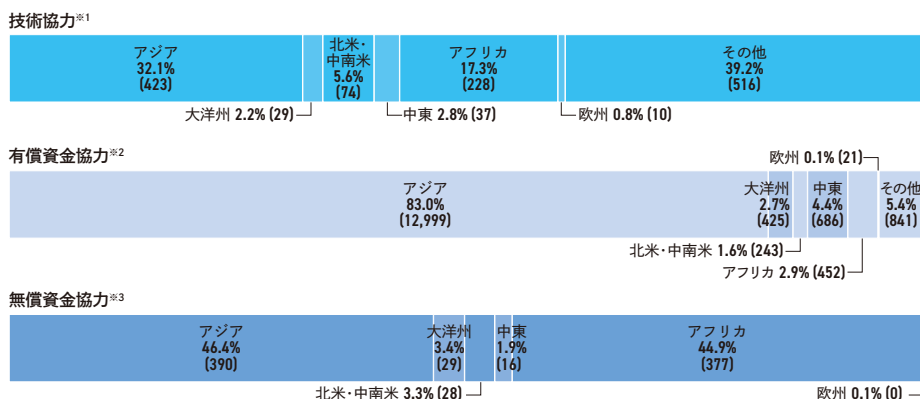
技術協力については、アジア32.1%、アフリカ17.3%、北米・中南米5.6%の順で割合が多くなっています。

また、新規承諾分に関する有償資金協力の地域別実績はアジア83.0%、中東4.4%、アフリカ2.9%の順と、2019年度から変わらず、アジアの比率が高くなっています。

無償資金協力では、アジア46.4%、アフリカ44.9%、大洋州3.4%と、2019年度と同様にアジアならびにアフリカが高い割合を占めています。

なお、「その他」には、国際機関や国・地域をまたぐもの(全世界)などが含まれています。

図表-6 地域別の実績構成比(2020年度) (単位: %/億円)



(注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。

※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額。

※3 2020年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2020年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

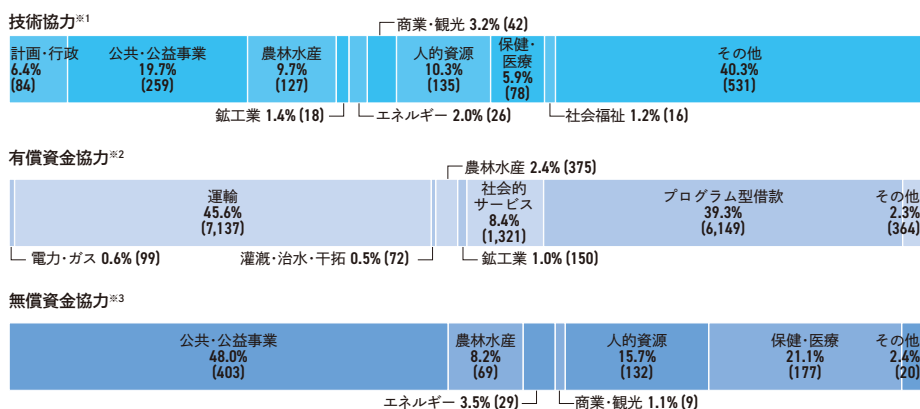
## 分野別の実績

技術協力について、その実績を分野別に見ると、公共・公益事業19.7%、人的資源10.3%、農林水産9.7%の順となっています。

有償資金協力については、運輸分野への協力実績が45.6%、次いでプログラム型借款39.3%、社会的サービス8.4%の順で割合が高くなっています。

無償資金協力については、公共・公益事業が48.0%、次いで保健・医療21.1%、人的資源15.7%となっています。

図表-7 分野別の実績構成比(2020年度) (単位: %/億円)



(注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。

※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額。

※3 2020年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2020年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

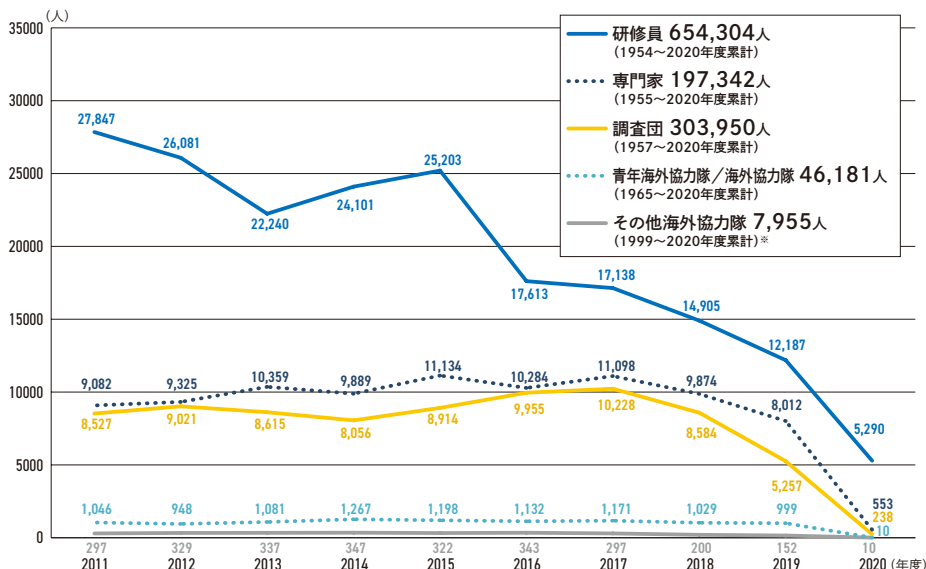
## 技術協力

### 形態別の人数実績の推移

2020年度のJICA事業の人数実績を形態別に見ると、研修員受入(新規)が5,290人、専門家派遣(新規)553人、調査団派遣(新規)が238人、青年海外協力隊/海外協力隊派遣(新規)が10人、その他海外協力隊派遣(新規)が10人でした。この結果、累計では研修員受入65万4,304人、専門家派遣19万7,342人、調査団派遣30万3,950人、青年海外協力隊/海外協力隊派遣4万6,181人、その他海外協力隊派遣7,955人\*となっています。

2011年度以降の形態別人数実績の推移は、図表-8のとおりです。

図表-8 形態別の人数実績の推移(累計)



\* 内訳はシニア海外協力隊、日系社会シニア海外協力隊、国連ボランティア、日系社会青年海外協力隊。これらは1998年までは他の形態の実績として集計。

(注)移住者送出国は1995年度で終了。1952~1995年度の累計は、73,437人。

# 財務諸表の概要

## 一般勘定

### 1. 貸借対照表の概要

令和2年度末現在の資産合計は377,745百万円と、前年度末比59,148百万円増となっております。これは、現金及び預金の59,280百万円増が主な要因です。なお、現金及び預金の残高291,765百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が196,150百万円含まれております。負債合計は324,866百万円と、前年度末比59,288百万円増となっております。これは、運営費交付金債務の46,258百万円増および無償資金協力事業資金の17,362百万円増が主な要因です。

(単位：百万円)

| 資産の部     | 金額      | 負債の部       | 金額       |
|----------|---------|------------|----------|
| 流動資産     |         | 流動負債       |          |
| 現金及び預金   | 291,765 | 運営費交付金債務   | 86,927   |
| その他      | 26,686  | 無償資金協力事業資金 | 196,150  |
| 固定資産     |         | その他        | 19,877   |
| 有形固定資産   | 40,098  | 固定負債       |          |
| 無形固定資産   | 3,612   | 資産見返負債     | 7,791    |
| 投資その他の資産 | 15,584  | 退職給付引当金    | 13,618   |
|          |         | その他        | 503      |
|          |         | 負債合計       | 324,866  |
|          |         | 純資産の部      |          |
|          |         | 資本金        |          |
|          |         | 政府出資金      | 62,452   |
|          |         | 資本剰余金      | △ 23,163 |
|          |         | 利益剰余金      | 13,590   |
|          |         | 純資産合計      | 52,879   |
| 資産合計     | 377,745 | 負債純資産合計    | 377,745  |

### 2. 損益計算書の概要

令和2年度の経常費用は163,010百万円と、前年度比71,664百万円減となっております。これは、運営費交付金を財源とする重点課題・地域事業関係費の21,698百万円減および無償資金協力事業費の36,839百万円減が主な要因です。経常収益は163,642百万円と、前年度比69,708百万円減となっております。これは、運営費交付金収益の31,310百万円減および無償資金協力事業資金収入の36,839百万円減が主な要因です。

(単位：百万円)

|                 | 金額      |
|-----------------|---------|
| 経常費用            | 163,010 |
| 業務費             | 153,726 |
| 重点課題・地域事業関係費    | 49,332  |
| 国内連携事業関係費       | 8,803   |
| 間接業務費           | 36,752  |
| 無償資金協力事業費       | 52,397  |
| その他             | 6,442   |
| 一般管理費           | 9,185   |
| 財務費用            | 85      |
| 特定使途経費          | 13      |
| その他             | 0       |
| 経常収益            | 163,642 |
| 運営費交付金収益        | 105,703 |
| 無償資金協力事業資金収入    | 52,397  |
| その他             | 5,542   |
| 臨時損失            | 29      |
| 臨時利益            | 11      |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 1,001   |
| 当期総利益           | 1,615   |

(注1)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
(注2)より詳細な財務状況は別冊資料編を参照ください。

## 有償資金協力勘定

### 1. 貸借対照表の概要

令和2年度末現在の資産合計は13,603,826百万円と、前年度末比778,362百万円増となっております。これは、貸付金の増加726,864百万円が主な要因です。負債合計は3,572,931百万円と、前年度末比662,747百万円増となっております。これは、財政融資資金借入金金の増加556,114百万円が主な要因です。

(単位：百万円)

| 資産の部                       | 金額         | 負債の部              | 金額         |
|----------------------------|------------|-------------------|------------|
| 流動資産                       |            | 流動負債              |            |
| 現金及び預金                     | 220,490    | 1年以内償還予定財政融資資金借入金 | 104,069    |
| 貸付金                        | 13,341,710 | その他               | 42,232     |
| 貸倒引当金(△)                   | △ 176,363  | 固定負債              |            |
| その他                        | 59,434     | 債券                | 898,211    |
| 固定資産                       |            | 財政融資資金借入金         | 2,518,683  |
| 有形固定資産                     | 9,165      | その他               | 9,737      |
| 無形固定資産                     | 5,016      | 負債合計              | 3,572,931  |
| 投資その他の資産                   |            | 純資産の部             |            |
| 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 | 87,063     | 資本金               |            |
| 貸倒引当金(△)                   | △ 87,063   | 政府出資金             | 8,202,168  |
| その他                        | 144,375    | 利益剰余金             |            |
|                            |            | 準備金               | 1,799,526  |
|                            |            | その他               | 33,008     |
|                            |            | 評価・換算差額等          | △ 3,806    |
|                            |            | 純資産合計             | 10,030,895 |
| 資産合計                       | 13,603,826 | 負債純資産合計           | 13,603,826 |

### 2. 損益計算書の概要

令和2年度の当期総利益は33,008百万円と、前年度比62,637百万円減となっております。これは経常収益が134,070百万円と、前年度比48,417百万円減となり、経常費用が101,060百万円と、前年度比14,223百万円増となったことによるものです。経常収益は貸倒引当金戻入が前年度比19,922百万円減、経常費用は貸倒引当金繰入が前年度比34,310百万円増となったことが主な要因です。

(単位：百万円)

|             | 金額      |
|-------------|---------|
| 経常費用        | 101,060 |
| 有償資金協力業務関係費 | 101,060 |
| 債券利息        | 8,396   |
| 借入金利息       | 12,542  |
| 金利スワップ支払利息  | 5,679   |
| 業務委託費       | 17,585  |
| 物件費         | 11,608  |
| その他         | 45,250  |
| 経常収益        | 134,070 |
| 有償資金協力業務収入  | 133,356 |
| 貸付金利息       | 122,934 |
| 受取配当金       | 4,329   |
| その他         | 6,093   |
| その他         | 714     |
| 臨時損失        | 4       |
| 臨時利益        | 2       |
| 当期総利益       | 33,008  |

(注1)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
(注2)より詳細な財務状況は別冊資料編を参照ください。